

平成21年9月期 第1四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 ゼンケンホールディングス(株)
 コード番号 2446 URL <http://www.zenken-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 秀文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理グループ部長 (氏名) 平川 竜芳
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日 配当支払開始予定日 未定

上場取引所 大

TEL 03-5325-4791

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	1,914	—	△33	—	△43	—	△32	—
20年9月期第1四半期	1,596	△10.6	62	△61.9	48	△68.5	19	△80.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	△2,106.55	—
20年9月期第1四半期	1,256.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第1四半期	5,642	2,410	42.7	157,329.21		
20年9月期	5,981	2,454	40.9	160,190.17		

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 2,407百万円 20年9月期 2,450百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,996	—	△6	—	2	—	1	—	75.82
通期	7,801	6.0	39	△66.7	57	△52.6	3	△88.2	196.08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4 その他」をご参照ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4 その他」をご参照ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第1四半期 15,300株 20年9月期 15,300株
 ② 期末自己株式数 21年9月期第1四半期 一株 20年9月期 一株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年9月期第1四半期 15,300株 20年9月期第1四半期 15,300株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 業績予想につきましては、現在当社が入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。

2 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローンに端を発した金融市場の混乱、急激な円高進行等による企業収益への影響及び雇用環境の悪化による個人消費の低迷など、景気の減速感是一段と強まってまいりました。

当社を取り巻く環境としては、小学校における英語教育の必修化など早期英会話教育に対する関心は高まってきており市場は拡大傾向にあります。一方で、少子化という社会構造的な問題が背景となり市場環境は一層厳しさを増しております。

このような状況のなか、当社のさらなる事業発展・企業価値向上の為には、こうした厳しい経営環境に対応し、短期的な業績にとらわれずに、今後の当社の持続的成長を可能とする企業体質を構築することが必要であり、これに伴い不可避的に発生するリスクを一般株主の皆様にご負担いただくことを回避するとともに、中長期的な観点での事業戦略の推進を実現するため、マネジメント・バイアウト（MBO）の手法による当社の非公開化を実施しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は1,914百万円（前年同期比20.0%増）、営業損失は33百万円（前年同期は営業利益62百万円）、経常損失は43百万円（前年同期は経常利益48百万円）、四半期純損失は32百万円（前年同期は四半期純利益19百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①語学教育事業

当第1四半期連結会計期間においては、多様なお客様ニーズに対応した商品開発、保育園・幼稚園への積極的な進出及びALT事業における派遣地域の拡大など地域密着型の集客体制の実現を図ってまいりました。この結果、売上高は1,425百万円（前年同期比8.0%増）、営業損失は8百万円（前年同期は営業利益35百万円）となりました。

②語学関連サービス事業

当第1四半期連結会計期間においては、通訳・翻訳等の専門的サービスに対する需要は依然として高い一方で、米国における金融市場の混乱等の影響により企業が人材採用を抑制するなど、人材派遣・紹介分野においては厳しい状況が続いております。この結果、売上高は486百万円、営業損失は26百万円となりました。なお、当該事業に関わる連結子会社のみなし取得日を平成20年3月31日としているため、前年同期の記載は行っておりません。

③不動産賃貸事業

当第1四半期連結会計期間においては、本社ビル売却に伴う賃貸収入の減少により、売上高は2百万円（前年同期比95.1%増）、営業利益は1百万円（前年同期比95.2%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,642百万円となり、前連結会計年度末に比べ339百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少288百万円等であります。

負債の部は、3,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ295百万円の減少となりました。その主な要因は、未払法人税等の減少144百万円及び長期借入金の減少49百万円等であります。

純資産につきましては、2,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円の減少となっております。

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,794百万円となり、前連結会計年度に比べ288百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、142百万円の減少（前年同期比は157百万円の減少）となりました。これは主に、減価償却費14百万円、のれん償却額35百万円等があったものの、税金当調整前四半期純損失43百万円、たな卸資産の増加21百万円、法人税等の支払額152百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、79百万円の減少（前年同期は99百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出52百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、66百万円の減少（前年同期は257百万円の増加）となりました。これは、長期借入金の返済による支出66百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点においては、平成20年11月14日公表の業績予想につきまして変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

3 税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社においては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括して、法人税等として表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

(4) 当社株式の公開買付けについて

当社は、平成20年10月9日開催の取締役会において、ZKホールディングス株式会社(以下「公開買付者」といいます)による当社株式の公開買付け(以下「本公開買付け」といいます)に賛同の意を表明する旨を決議し、その旨の意見表明をいたしました。当該公開買付者による本公開買付けは平成20年10月10日から平成20年11月25日まで実施され、その結果当社普通株式の14,886株(総株主の議決権の数に対する所有割合:97.29%(平成20年9月30日現在の議決権の数15,300個を基準に算出しております。))の応募があり、平成20年12月3日付で公開買付者が新たに当社の親会社等及び筆頭株主となりました。なお、公開買付者は本公開買付け及びその後の一連の手続きにより当社を完全子会社化する予定であり、その後の所定の手続きを経て、当社株式は上場廃止となる見込みであります。詳細につきましては、「定性的情報・財務諸表等 5 四半期連結財務諸表 (7) 重要な後発事象」をご参照ください。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,794,150	3,082,499
受取手形及び売掛金	322,200	327,036
商品	67,570	54,036
仕掛品	8,585	7,837
貯蔵品	28,073	20,719
その他	285,304	325,193
貸倒引当金	△3,340	△4,190
流動資産合計	3,502,544	3,813,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	347,389	345,592
土地	219,504	219,504
その他(純額)	60,609	59,697
有形固定資産合計	627,502	624,794
無形固定資産		
のれん	501,573	536,916
その他	141,054	129,530
無形固定資産合計	642,627	666,446
投資その他の資産		
敷金及び保証金	590,458	593,559
その他	282,467	296,217
貸倒引当金	△3,160	△12,165
投資その他の資産合計	869,765	877,611
固定資産合計	2,139,896	2,168,852
資産合計	5,642,441	5,981,987

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,063	120,753
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	222,400	238,900
1年内償還予定の社債	158,200	158,200
未払法人税等	7,676	152,319
賞与引当金	57,506	59,170
その他	831,945	902,910
流動負債合計	2,190,791	2,432,254
固定負債		
社債	645,800	645,800
長期借入金	285,800	335,400
退職給付引当金	100,804	103,938
その他	9,136	10,088
固定負債合計	1,041,540	1,095,227
負債合計	3,232,332	3,527,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,750	195,750
資本剰余金	250,500	250,500
利益剰余金	1,969,605	2,001,836
株主資本合計	2,415,855	2,448,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,719	2,823
評価・換算差額等合計	△8,719	2,823
少数株主持分	2,971	3,596
純資産合計	2,410,108	2,454,506
負債純資産合計	5,642,441	5,981,987

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,914,974
売上原価	1,118,861
売上総利益	796,113
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	323,316
賞与引当金繰入額	32,309
退職給付費用	10,964
貸倒引当金繰入額	1,850
のれん償却額	35,342
その他	425,911
販売費及び一般管理費合計	829,695
営業損失(△)	△33,581
営業外収益	
受取利息	678
受取配当金	20
償却債権取立益	3,441
その他	2,934
営業外収益合計	7,074
営業外費用	
支払利息	7,788
固定資産除却損	6,454
その他	2,643
営業外費用合計	16,887
経常損失(△)	△43,394
特別利益	
貸倒引当金戻入額	262
特別利益合計	262
税金等調整前四半期純損失(△)	△43,131
法人税等	△10,276
少数株主損失(△)	△625
四半期純損失(△)	△32,230

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△43,131
減価償却費	14,225
のれん償却額	35,342
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,134
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,663
受取利息及び受取配当金	△698
支払利息	7,788
売上債権の増減額(△は増加)	4,836
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,635
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,690
その他	27,294
小計	11,533
利息及び配当金の受取額	698
利息の支払額	△2,702
法人税等の支払額	△152,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	△142,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△52,872
無形固定資産の取得による支出	△22,649
その他	△3,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△66,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△288,349
現金及び現金同等物の期首残高	3,082,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,794,150

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	語学教育事業 (千円)	語学関連 サービス事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,425,870	486,811	2,291	1,914,974	—	1,914,974
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	1,425,870	486,811	2,291	1,914,974	(—)	1,914,974
営業利益又は営業損失(△)	△8,599	△26,253	1,270	△33,581	(—)	△33,581

(注) 1 事業区分の方法

事業は、役務の種類によりセグメンテーションしております。

2 各区分に属する主要な役務の内容

語学教育事業・・・英会話教室の運営及び通訳・翻訳スクールの運営等

語学関連サービス事業・・・通訳・翻訳サービス及び通訳者・翻訳者の派遣・紹介サービス等

不動産賃貸事業・・・不動産物件賃貸

2 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

3 海外売上高

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
(当社の完全子会社化手続きについて)	
「定性的情報・財務諸表等 4 その他 (4) 当社株式の公開買付けについて」に記載のとおり、当社の親会社であるZKホールディングス株式会社による完全子会社化手続きとして、平成21年1月30日開催の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、下記内容の議案を決議いたしました。	
この結果、当社普通株式に係る株券は、大阪証券取引所へラクス市場の上場廃止基準に該当するため平成21年2月27日をもって上場廃止となります。	
(1) 決議議案内容	
①種類株式発行にかかる定款一部変更	
②全部取得条項にかかる定款一部変更	
③全部取得条項付普通株式の取得及び取得対価としてのA種種類株式の交付の決定	
(2) 本完全子会社化手続きの日程の概要	
種類株式発行にかかる定款一部変更(上記①)の効力発生日	平成21年1月30日(金)
整理銘柄への指定	平成21年1月31日(土)
当社普通株式の売買最終日(予定)	平成21年2月26日(木)
当社普通株式の上場廃止日(予定)	平成21年2月27日(金)
全部取得条項付普通株式の取得にかかる基準日(予定)	平成21年3月4日(水)
全部取得条項にかかる定款一部変更(上記②)の効力発生日(予定)	平成21年3月5日(木)
全部取得条項付普通株式の取得及びA種種類株式交付の効力発生日(予定)	平成21年3月5日(木)

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前第1四半期 連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 売上高	1,596,309
II 売上原価	898,167
売上総利益	698,142
III 販売費及び一般管理費	636,071
営業利益	62,070
IV 営業外収益	
1 受取利息	42
2 受取配当金	20
3 受取保険料	421
4 違約金収入	13
5 預り金戻入益	142
6 受取手数料	426
7 消費税還付金	191
8 その他	423
営業外収益合計	1,682
V 営業外費用	
1 支払利息	10,085
2 固定資産除却損	4,318
3 その他	705
営業外費用合計	15,109
経常利益	48,643
VI 特別利益	
1 貸倒引当金戻入益	576
特別利益合計	576
税金等調整前第1 四半期純利益	49,219
法人税、住民税 及び事業税	21,761
法人税等調整額	8,241
第1四半期純利益	19,216

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期 純利益	49,219
2 減価償却費	20,703
3 のれん償却額	12,406
4 退職給付引当金の増加額 (△は減少額)	△3,079
5 賞与引当金の増加額 (△は減少額)	△23,392
6 受取利息及び受取配当金	△62
7 支払利息	10,085
8 売上債権の減少額 (△は増加額)	57,374
9 前受金の増加額 (△は減少額)	△50,385
10 前払費用の減少額 (△は増加額)	13,873
11 たな卸資産の減少額 (△は増加額)	8,277
12 仕入債務の増加額 (△は減少額)	△660
13 未払費用の増加額 (△は減少額)	△45,246
14 未払金の増加額 (△は減少額)	△14,178
15 その他	29,871
小計	64,806
16 利息及び配当金の受取額	62
17 利息の支払額	△4,516
18 法人税等の支払額	△45,298
営業活動による キャッシュ・フロー	15,054
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得 による支出	△90,041
2 無形固定資産の取得 による支出	△7,480
3 敷金保証金の差入 による支出	△254
4 敷金保証金の返還 による収入	1,181
5 その他	△2,543
投資活動による キャッシュ・フロー	△99,137

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー	
1 短期借入れによる収入	500,000
2 長期借入金の返済による 支出	△166,500
3 配当金の支払額	△76,480
財務活動による キャッシュ・フロー	257,020
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増加額 (△は減少額)	172,936
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高	419,079
Ⅵ 現金及び現金同等物の 第1四半期末残高	592,016

(3) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)

	早期英会話教育 事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,549,474	46,835	1,596,309	—	1,596,309
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	1,549,474	46,835	1,596,309	(—)	1,596,309
営業費用	1,513,918	20,320	1,534,238	(—)	1,534,238
営業利益	35,556	26,514	62,070	—	62,070

(注) 1 事業区分の方法

事業は、役務の種類によりセグメンテーションしております。

2 各区分に属する主要な役務の内容

早期英会話教育事業・・・・・・英会話教室の運営等

不動産賃貸事業・・・・・・不動産物件賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

なお、事業区分については、従来、「早期英会話教育事業」及び「不動産賃貸事業」に区分しておりましたが、平成19年10月1日付の会社分割により持株会社体制へと移行したこと及び連結の範囲が拡大されたことに伴い、当社グループの事業内容をより適切に反映させるため、前中間連結会計期間より、従来の「早期英会話教育事業」を新設事業である「語学教育事業」に統合するとともに、「語学関連サービス事業」を新設しております。

また、全社共通営業費用の各事業区分の配賦については、従来、各事業区分に関わる人員を基準に行っておりましたが、前中間連結会計期間より、「不動産賃貸事業」を除く各事業区分の売上高を基準とする配賦方法に変更しております。

前第1四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報について、変更後のセグメント区分及び配賦方法によった場合、以下のとおりとなります。

前第1四半期連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)

	語学教育事業 (千円)	語学関連 サービス事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,549,474	—	46,835	1,596,309	—	1,596,309
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	1,549,474	—	46,835	1,596,309	(—)	1,596,309
営業費用	1,513,918	—	20,320	1,534,238	(—)	1,534,238
営業利益	35,556	—	26,514	62,070	(—)	62,070

2 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

3 海外売上高

前第1四半期連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。